

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 29 日現在

機関番号：13601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780513

研究課題名(和文) 日本留学の効果に関する研究 中国人留学生を手がかりとして

研究課題名(英文) Research on the Effect of studying in Japan- An Empirical Study of Chinese Students Studying in Japan

研究代表者

李 敏 (LI, Min)

信州大学・学術研究院総合人間科学系・講師

研究者番号：30531925

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、留学生の日本留学の効果について、中国人留学生に焦点を当て、政策研究及び調査を通して検証を行った。その結果、質を重視する留学生政策とは裏腹に、実態のレベルでは留学生の「量」ばかりに目を向けてしまう可能性があることを指摘できる。したがって、留学政策と実態との間にミスマッチが存在している。中国人の日本留学の効果については、近年国内経済の発展、海外留学チャンス増加、さらに文科省国費奨学金の減額や学位を取得するまでの期間が長いため、日本留学の機会コストの増加につながる結果となる。しかし、留学生の属性をコントロールして検証したところ、日本留学の効果は十分あることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)： This study aims to find out the effect of studying Japan from the perspective of policy research and empirical research, mainly focused on Chinese students. The main purpose of current policy on international student is to attract person of talent. However, the dramatic growth of international students is mainly accomplished by self-sponsored students, undergraduate students, students who are studying in the field of humanities. Therefore, we can find a mismatch between the policy of international students and the reality. As for the effect of studying in Japan, with the advancement of globalization, it has become much easier for Chinese students to study abroad. They have more options for destination countries than before. Along with rapid economic development, there have emerged more employment opportunities than previously, and domestic income has increased rapidly. All of these have decreased the effect of pull because of the increase of opportunity cost.

研究分野：教育社会学、高等教育学

キーワード：留学生 留学の効果 国際化

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景には、大きく分けて以下の3つが挙げられる。

(1) 留学生政策に関する研究

日本の留学政策は、大きく2つの時期に分けられる。「量」を重視する時期(～90年代前半)。90年代前期まで、留学生の受入れは、国際人材の養成という目的より、世界第二の経済大国に転身した日本の国際的貢献を果たすという対外政策の一環として進められたのである。留学生には奨学金の提供、学費の免除などの経済的支援を積極的に行った。したがって、当時の留学政策は、留学生の「質」よりも、「量」を重視していた。

「質」を重視する時期(90年代後半～)。90年代後半になると、人材獲得をめぐる国際競争が加熱された背景の中で、2008年福田元首相のもとで、2020年を目途に30万人の留学生受け入れを目指すという「留学生30万人計画」が策定された。今回の留学生政策は、高度人材の獲得という国益を視野に入れた国家戦略として、留学生の「質」を強調する特徴が指摘できる(米澤彰純・木村出2004、寺倉憲一2009)。

また、少子化による18歳人口の減少によって、一部の大学、とりわけ私立大学は定員割れの問題に直面している。その中で、留学生が定員充足のための格好な調節弁となる可能性がある。

このように、現段階の留学生政策に関して、文科省は「質」の重視を主張するものの、「30万人」という大きい量の目標を提示していることに加え、大学側も定員充足の手段として、留学生の受け入れに乗り出している。したがって、実態としては、「質」の保証に顧みず、「量」の拡大が先行しているのではないかと推測する。つまり、政策と実態との間に、果たしてミスマッチが存在するかどうかについて、受入れ側と送出し側の両方に対照しながら、検証する必要がある。

(2) 外国人留学生の実態に関する研究

外国人留学生に対しては、日本学生支援機構をはじめ、各留学生団体、大学、及び研究者による各種の調査が実施されている。ただし、外国人留学生の中では、多様化されているにもかかわらず、依然として留学生を一枚岩的に取り扱うような分析が多い。中国人留学生を例にすると、海外留学する富裕層の子供の増加によって、従来のように自費留学生が学費、生活費を稼ぐために、勉強の傍らにアルバイトに奔走するというような「苦学生」の図式がすでに崩れた。つまり、「エリート型」として「国費留学生」、「苦学型」の「私費留学生」というパターン以外には、経済的に余裕があり、海外での生活を楽しむ「レジャー型」の留学生が現れたということである。このように、多様化された留学生に対して、より細分化してその実態を探る研究が必

要である。

(3) 留学の効果に関する研究

留学のためには高額なコストが必要なので、その投入がどの程度の産出を生み出せるのかという経済的試算が必ず行われる。つまり、留学の効果について、留学先を決める前に斟酌することである。特に留学生の獲得競争を世界中で繰り広げられている中で、日本留学の効果はどのくらいあるのか研究する必要があるであろう。日本留学の効果に関して、遠藤誉(1996、2001)は1990年代中国人留学生を対象に、また佐藤由利子(2010)はインドネシア、タイの留学生を対象に、実証研究を行った。ただ、上述したように、留学生の多様化が進む今日において、その日本留学の効果はどのように変化したのか、さらに具体的な検証を行う必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、留学生の日本留学の効果について、中国人留学生に焦点を当て、(1) 欧米をはじめとする海外留学のチャンスが開かれるなかで、なぜ日本留学を選択したのか。また実際どんな学生が日本に留学生に来たのか。【留学の目的】、(2) 留学期間中、その教育と生活はどうなっているのか【留学の実態】、(3) 日本留学は留学生個人の知識、技能の習得、職業的地位の上昇にどのような影響を与えたのか【留学の効果】の3側面から実証的に明らかにし、それらの相互関係を考察することを第1の目的とする。その上で、日本に留学する外国人学生の実態と、日本政府が力を入れている「留学生30万人計画」などのような留学生政策との間のミスマッチがあるかどうかを検証することを第2の目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、(1) 送出し側(中国)と受入れ側(日本)という両方から留学生政策に対する政策分析、及び中国の高等教育市場と労働市場の構造に対する社会学的分析(2) 中国人留学生が何の目的で日本に留学に来たのか。その留学生活はどうなっているのか。また日本留学が就職などの社会地位の上昇に対してどのくらいの効果があるのかということについて、中国人留学生に対してインタビューとアンケート調査による分析、(3) また海外留学生の受入れに対して、大学、地域、さらに企業に対してインタビュー調査による分析という3つの柱から構成される。

4. 研究成果

(1) マクロ的研究においては、送出し側(中国)と受入れ側(日本)という両方から留学生政策に対する政策分析、及び中国の高

等教育市場と労働市場の構造に対する社会的分析を行った。

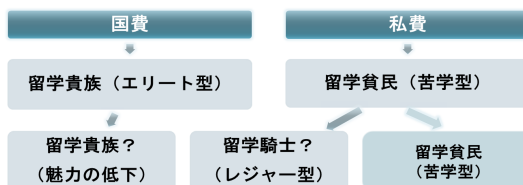
マクロデータを用いて分析した結果、留学生政策と実態との間に、ミスマッチが存在している。「留学生30万人計画」をはじめとする最近の日本の留学生政策は、留学生の受入れを高度人材の獲得として高く位置づけている。しかし、実際留学生数の推移を見ると、2000年以降の留学生の増加は、私費留学生、しかもその大部分は学部段階、さらに人文社会系の留学生によって担われてきたのである。もちろん、こういった学生の質が低いということは一概に言えないが、ただ30万人というかなり大きい量的目標が設定されたほか、多くの大学が定員充足という量的問題を抱えているために、「質」重視という留学生政策とは裏腹に、実態のレベルでは留学生の「量」ばかりに目を向けてしまう可能性があることを指摘できる。

中国人留学生が日本留学に至るまでの意思決定を影響する要因、及び留学生の受入の促進あるいは阻害要因について、Push-and-Pull モデルを中心に、Cost-and-Benefit 理論を取り入れながら、歴史的な分析を試みたところ、以下のような知見がまとめられる。

a. 日本留学に至るまでの意思決定の要因に関しては、時代の変化に伴って変わりつつあるが、より質の高い教育、より多くの就職機会を求める目的はいずれの時代にも多く確認できる。この特徴は、「回復期」(1978年～1991年)と「調整期」(1992年～1999年)において、より突出している。「成熟期」(2000年～現在)になると、この2つの要因が徐々に後退し、海外での生活体験を求める留学生が増えつつあるという傾向が見られる。

b. 中国人留学生に対するインタビューとアンケート調査によると、欧米志向が強いため、日本留学を欧米留学、就職の腰掛とすることは以前から言われている。しかし、「一人っ子」世代に突入した中国人留学生は、卒業後、帰国する人が多い。これはさらに、留学生の日本定着率の低下を招く。実際日本に就職する意思があるにしても、日本国内労働市場の閉鎖性によって、就職の難度が高いという声がある。

(2) 留学期間中、その教育と生活はどうなっているかという留学生的実態について、



時代別で分析しているところ、時代の変化が確認できた。第 1 期と第 2 期においては、国費留学生が生活のことを心配せず、学業に専念できることから、「留学貴族」と呼ばれるほどの「エリート型」の学生であったのに対し、私費留学生が学業と生計を立てるために、多忙な日々を送らざるを得ない「苦学型」の学生が多かった。ところが、第 2 期になると、中国国内所得の上昇と日本国費留学金の減額によって、国費留学の魅力が低減し、国費留学生がすでに「エリート型」と言えなくなった。それに対し、国内の富裕層が自費で海外留学の学生が増加し、日本留学の体験を目的にする学生の増加が目立つ。中国国内の経済が遅れた地域から来日した「苦学型」の学生もいる。国内の労働市場の変化によって、国費留学生であっても、帰国後就職が保障できなくなったことにより、日本留学に対する満足度が第 1 期と第 2 期と比べ、低下した傾向がある。一方、自費留学生の中の富裕層が就職のプレッシャーが少ないだけに、日本留学に対する満足度が高い。それに対して、「苦学型」の学生が日本国内及び中国における就職難問題が存在しているため、日本における就職チャンスの増加を求める声大きい。

(3) 企業側が留学生の採用について、企業の人事担当者に対するインタビュー及びアンケート調査の分析をしたところ、政府は外国人留学生を「高度人材の卵」として企業がそれを採用することを推奨しているのに対し、多くの企業は、日本で働く外国人はあくまでも「ホワイトカラー」、あるいは「オフィスワーカー」に過ぎず、その実態は政策上で意図した「外国高度人材」とかなり乖離している。つまり、政府が「補完型」の人材として、留学生修了者の採用を求めているのに対し、実際多くの企業側は外国人の採用にあたり、日本人と同様な基準、同様な待遇で、同様なアウトプットを求める「代替」人材として採用する傾向があるということを質的調査と量的調査で明らかになった。

(4) 日本留学の効果については、Cost-and-Benefit 理論に基づき、分析したところ、留学の機会コストの上昇及び日本以外の国の留学生受入れを巡る競争の激化によって、その効果が低下する傾向があることが明らかになった。グローバル化の進展によって、海外留学の敷居がますます低くなりつつある。留学先国を決める時の選択肢がかつてよりはるかに増えた。中国経済の急速な成長、国内の労働市場の活発化という背景のもとで、海外留学のために放棄しなければならない国内の経済コストも高くなっていく。つまり、機会コストがかつてより増加したことは、現在の中国人が留学する際に考慮せざるを得ない要因となっている。こうしたことは、日本留学のプル効果の低減を招いた。

国費奨学金は留学コストの削減につながる

り、優秀者のリクルートには極めて効果のある政策である。ただし、留学生の家庭経済力の上昇、他の奨学金の充実、制度設計などの要因によって、国費奨学金の効果を下げってしまうという不本意な結果をもたらしかねない。

かくして、現段階の日本の留学生政策は、「頭脳獲得」というように、優秀な海外留学生の獲得を目的とする。しかし、欧米留学のチャンスが大幅に増加したかわりに、日本留学のメリット（短期的には奨学金、長期的には就職チャンス）が低下した中で、今の留学生政策が果たして現実的かどうかは疑問に思われる。いかに真の人材を日本に受け入れ、さらに日本社会に定着させるのかは、今後留学生政策を策定する際に熟考すべき課題であろう。

(5) 北京日本学研究中心の修了者をケーススタディーとして、分析したところ、日本留学生の専攻と来日前の背景をコントロールしたところ、時代によって多少変化があるものの、日本学研究者を養成する役割は終始はたしている。また、日本に留学する前に、日本語基礎及び日本社会に対する予備知識を豊富に持っている修了者が日本留学を通して、日本に対して理解をきわめて深めたというポジティブな効果がある。したがって、日本留学の効果の測定について、留学生をより細分化して分析する課題が提起されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

李敏 (2017)「学習時間と学習成果との関係 信州大学「学習時間調査 2015」の結果に基づいて」『信州大学総合人間科学研究』(11):pp.59-72。(査読有)

李敏 (2016)「中国人留学生の日本留学決定要因に関する研究 Push-and-Pull モデルに基づいて」『大学論集』第 48 集(2015 年度):pp.97-112。(査読有)

李敏(2015)『学力とゆとりの狭間で』『児童心理』1000 号(特別記念号):pp.78-85。(査読無)

李敏 (2013)「日本の留学生政策と実態に関する考察 中国人留学生を事例として」『大学論集』第 43 集:pp.81-96。(査読有)

[学会発表](計 8 件)

李敏 (2017)「中国における日本学研究者養成の変化 - 北京日本学研究中心修了者を事例に - 」第 53 回日本比較教育学会、東京大学、6 月 24 日。

Min LI (2016) “ Sending Local Students Abroad and Accepting International Students in China ’ s Higher Education “ The 68th JSES Annual Meeting ,Nagoya University,2016(Sep. 17).

李敏 (2015)「日本企業における留学生の採用に関する研究 「現代日本企業の新卒面接に関する調査」に基づいて」北京外国語大学日本学研究中心、北京日本学研究中心設立 30 周年国際シンポジウム「アジアにおける日本研究の可能性」、北京外国語大学、2015(Oct.24)。

Min LI(2015) “ A Study on Recruiting Foreign Students in Japanese Companies: Focused on the Companies being Actively Involved in Foreign Students ’ Recruitment ”、The RIHE--MCSHE Spring Research Meeting 2015 Melbourne University, 2015(Sep. 27).

李敏 (2015) 日本企業の外国人留学生の採用に関する考察 留学生を積極的に採用したい企業の特徴を中心に」日本教育社会学会、駒澤大学、2015(Sep. 09)。

李敏 (2015)「誰が大学院に進学するのか 拡張政策のなかにおける中国の大学院進学構造」日本高等教育学会第 18 回大会、課題研究「日本の大学院教育を考える(2) 英国・米国・中国との比較」早稲田大学、2015(Jun. 27)。

李敏 (2014)「中国人留学生が日本留学を決める要因に関する研究 - Push-and-Pull モデルに基づいて - 」第 17 回日本高等教育学会、大阪大学、2014(Jun.5)。

Min LI(2014) “ How did Chinese students decide to study in Japan: An analysis based on the Push-and-Pull Model ” The fourth joint research seminar by the RIHE and the CSHE “Academic Workforce and Internationalization of Higher Education in Australia and Japan” ,Hiroshima University,2014(Apr. 07).

[図書](計 2 件)

李敏 (2016)「大学の多様化と機能分化 3

大学の調査を例に』、李敏・黄福涛編『中国における高等教育の変貌と動向 2005年以降の動きを中心に』高等教育研究叢書（132）：pp.13-22。

李敏（2016）「拡張路線にある中国の大学院教育の展開」、李敏・黄福涛編『中国における高等教育の変貌と動向 2005年以降の動きを中心に』高等教育研究叢書（132）：pp.69-86。

〔産業財産権〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李 敏 (LI, Min)

信州大学・学術研究院総合人間科学系・講師

研究者番号： 30531925

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()